

電気の省CO₂化の要件

以下の①及び②を満たした者を入札参加資格者とし、適合証明書(別添様式)を提出すること。

- ①電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示していること。(注1)
 ②省CO₂化の要素を考慮する観点による基準表により算出した合計点数が 70 点以上(下記基準表の左欄の項目毎に、中欄の数値等に応じた右欄の点数を合算した点数)であること。

＜省CO₂化の要素を考慮する観点による基準表＞

項目	数値等	点数
(1) 前々年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数(調整後排出係数) (kg-CO ₂ /kWh)(注2)	0.000 以上 0.375 未満	70
	0.375 以上 0.400 未満	65
	0.400 以上 0.425 未満	60
	0.425 以上 0.450 未満	55
	0.450 以上 0.475 未満	50
	0.475 以上 0.500 未満	45
	0.500 以上 0.525 未満	40
	0.525 以上 0.550 未満	35
	0.550 以上 0.575 未満	30
	0.575 以上 0.600 未満	25
	0.600 以上 0.690 未満	20
	0.690 以上	0
(2) 前々年度の未利用エネルギー活用状況(注3)	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
(3) 前々年度の再生可能エネルギー導入状況(注4)	7.50%以上	20
	5.00%以上 7.50%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満	5
	活用していない	0

注意書き	説 明
(注1) 電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示していること。	経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(事業開始日から1年以内)であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期(事業開始日から1年以内に限る。)を明示することにより、適切に開示したものとみなす。
(注2) (1) 前々年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数	地球温暖化対策推進法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている前々年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数。 なお、メニュー別係数を公表している小売電気事業者等で前々年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数が公表されていない場合は、当該事業者が自ら検証・公表した調整後排出係数を用いることができるものとする。
(注3) (2) 前々年度の未利用エネルギー活用状況	<p>以下の算定方式により算定された前々年度における未利用エネルギーの活用比率。</p> $\text{前々年度の未利用エネルギー活用状況(\%)} = \frac{\text{前々年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)(kWh)}}{\text{前々年度の供給電力量(需要端)(kWh)}} \times 100$ <p>1. 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <p>① 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。</p> <p>② 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。</p> <p>2. 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー(他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。)をいう。</p> <p>① 工場等の廃熱又は排圧</p> <p>② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成 23 年法律第 108 号)」(以下「FIT 法」という。)第2条第4項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。)</p> <p>③ 高炉ガス又は副生ガス</p> <p>3. 前々年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>4. 前々年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>

注意書き	説 明
<p>(注4) (3)前々年度の再生可能エネルギー導入状況</p>	<p>以下の算定方式により算定された前々年度における再生可能エネルギーの導入比率。</p> <p>(算定方式)</p> $\text{前々年度の再生可能エネルギー導入状況(\%)} = \frac{\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}+\text{⑥}}{\text{⑦}} \times 100$ <p>① 前々年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化(償却)することにより環境価値を有するもの(送電端(kWh))</p> <p>② 前々年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化(償却)することにより環境価値を有するもの(送電端(kWh))</p> <p>③ グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO₂削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量(kWh)</p> <p>④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量(kWh)</p> <p>⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量(kWh)</p> <p>⑥ 非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギー電気であることが判別できる非 FIT 非化石証書の量(kWh)(ただし、電源情報等を明らかにするトラッキング実証の対象であり、再生可能エネルギー電気に由来することが判別できる非 FIT 非化石証書に限る。)</p> <p>⑦ 前々年度の供給電力量(需要端(kWh))</p> <p>1. 再生可能エネルギーとは、FIT 法第2条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力(30,000kW 未満。ただし、揚水発電は含まない。)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)</p> <p>2. 前々年度の再生可能エネルギー電気の利用量(①+②+③+④+⑤+⑥)には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>3. 前々年度の供給電力量(⑦)には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>

適 合 証 明 書

令和 年 月 日

様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名 印

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

1 電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他()	

2 省CO₂化の要素を考慮する観点による基準に基づき算定した点数が70点以上であること。(1)～(3)の合計点数 〇〇点

(内訳)

評価する項目	数 値	点 数
(1)前々年度 1kWh 当たりの 二酸化炭素排出係数	〇. 〇〇〇 kg-CO ₂ /kWh	〇〇点
(2)前々年度の 未利用エネルギー活用状況	〇〇. 〇〇 %	〇〇点
(3)前々年度の 再生可能エネルギー導入状況	〇〇. 〇〇 %	〇〇点

(注1)1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。

なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(事業開始日から1年以内)であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期(事業開始日から1年以内に限る。)を「番号」欄に記載すること。

(注2)2の「数値」及び「点数」については、別紙「電気の省 CO₂ の要件」により記載すること。

(注3)1及び2の条件を満たすことを示す根拠とした資料を添付すること。